

新型コロナ禍で IT 組織の重要度が向上 よりビジネスのデジタル化に向けた人材が求められる JUAS「企業 IT 動向調査 2021」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2021」（2020 年度調査）を実施しました。IT 戦略立案の一助として、IT 組織・人材に関する速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■新型コロナ禍で IT 組織の重要度がアップ

ビジネスのデジタル化や新型コロナ禍は、IT 組織とそこで働く IT 人材にとって、大きな転換点となると考えられます。働き方改革をはじめ、ニューノーマルに向けた急速な業務形態の転換は、IT 組織にどのような変化をもたらしたのでしょうか。

新型コロナ禍を経て IT 部門・情報子会社の重要度がどう変化したかを図 1 に示します。「大きく重要度が増した」は 12.6%、「重要度が増した」は 48.1%となり、あわせて 6 割強の企業で重要度が増したと回答しています。

また、新型コロナ禍で IT 戦略の重要性に変化があったか、その変化別に IT 組織の重要度を示したものが図 2 です。IT 戦略が経営上重要であるという認識が高くなるにつれ、新型コロナ禍前後で IT 組織の重要度が増す傾向にあります。以前から、経営戦略に IT 戦略を組み込んできた企業もありますが、新型コロナ禍はより IT 戦略と IT 組織の重要性に変化をもたらしているといえるでしょう。

図 1 新型コロナ禍前後の IT 組織の重要度の変化

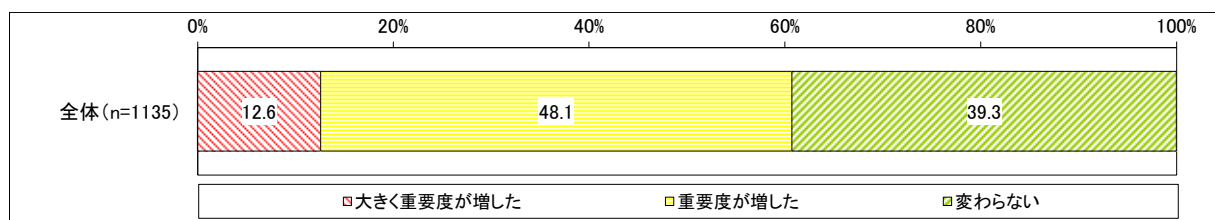
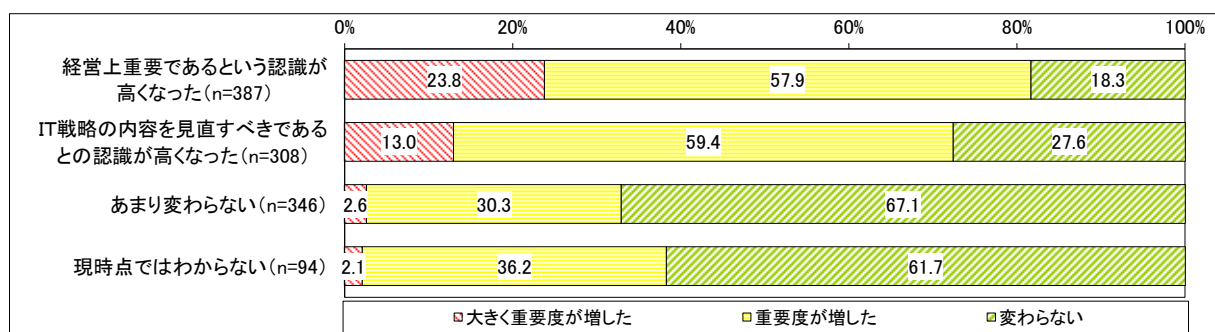


図 2 IT 戦略の重要性変化別 IT 組織の重要度の変化



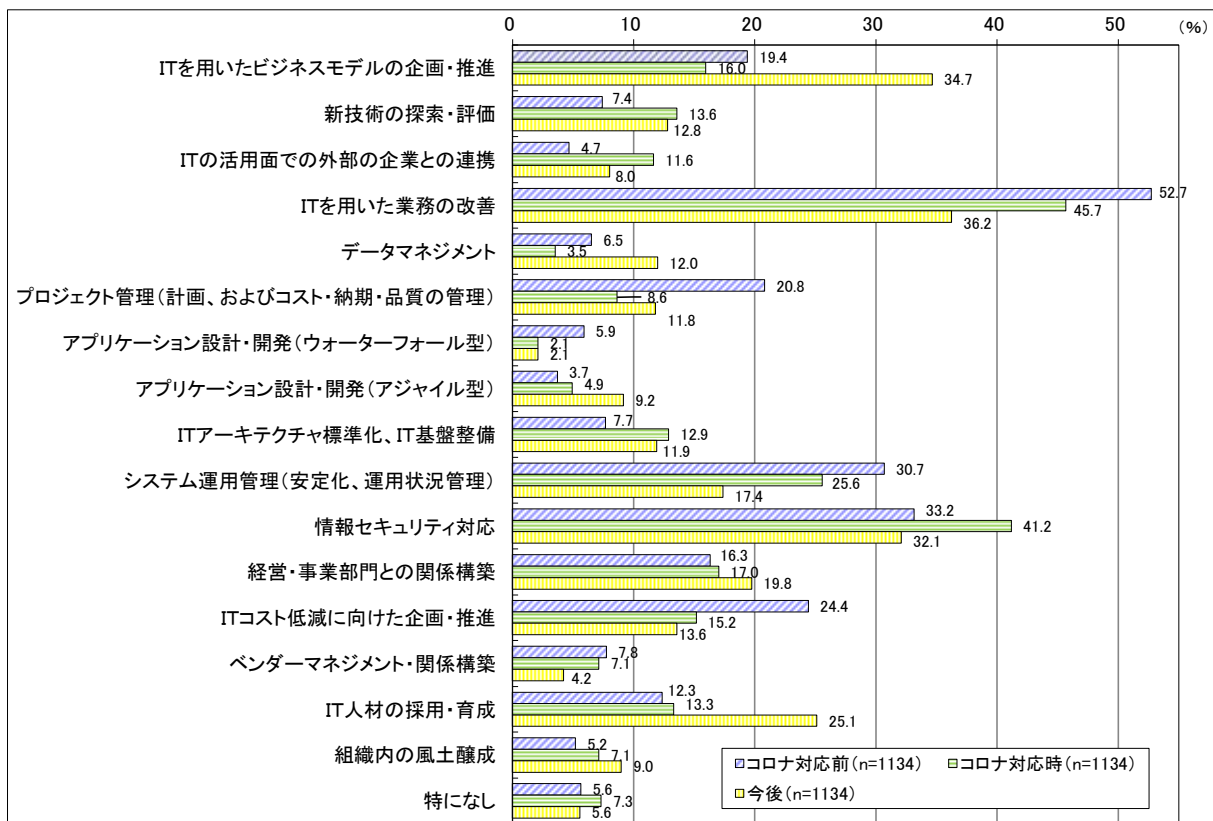
■新型コロナ禍を経て IT 組織はビジネスのデジタル化に向けた機能へシフト

新型コロナ禍前後で、IT 組織において重視される機能・能力がどのように変化したかを図 3 に示します。

重視される機能・能力として、新型コロナ禍前と新型コロナ対応時で比較すると、「プロジェクト管理（計画、およびコスト・納期・品質の管理）」（▲12.2 ポイント）や「IT コスト低減に向けた企画・推進」（▲9.2 ポイント）、「IT を用いた業務の改善」（▲7.0 ポイント）が低下しています。対して、「情報セキュリティ対応」（+8.0 ポイント）や、「IT の活用面での外部の企業との連携」（+6.9 ポイント）、「新技術の探索・評価」（+6.2 ポイント）は増加しています。新型コロナ対応時には、通常業務の比率を一旦低下させ、新型コロナ対策へシフトした姿が浮き彫りになっています。

新型コロナ禍前と今後ではどうでしょうか。重視される機能・能力として低下しているのは、「IT を用いた業務の改善」（▲16.5 ポイント）や、「システム運用管理（安定化、運用状況管理）」（▲13.3 ポイント）、「IT コスト低減に向けた企画・推進」（▲10.8 ポイント）、「プロジェクト管理（計画、およびコスト・納期・品質の管理）」（▲9.0 ポイント）です。一方、「IT を用いたビジネスモデルの企画・推進」（+15.3 ポイント）や、「IT 人材の採用・育成」（+12.8 ポイント）は大きく伸びています。これまでの業務改善やシステム運用管理、コスト低減といった従来型の IT 組織の機能を低下させ、よりビジネスのデジタル化に向けた機能にシフトしつつ、そのための人材確保を重視している姿がみえてきます。

図 3 新型コロナ禍前後の重視する IT 組織の機能・能力の変化



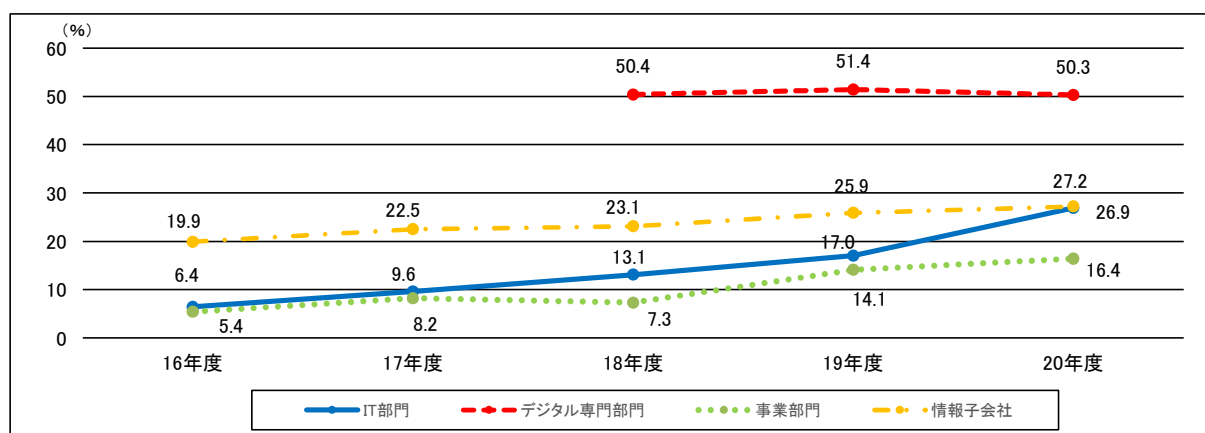
■IT 要員は増加傾向が続く

図 4 では IT 要員数の増減傾向（※1）について、「増加」の割合から「減少」の割合を差し引いて求めた DI（ディフュージョン・インデックス）値を 5 年間の推移で示しています。

IT部門の要員数は増加傾向が続いており、過去5年間で最高の26.9ポイントとなりました。2019年度の17.0ポイントから9.9ポイント上昇しています。引き続き多くの企業がIT部門の要員を増加していることがうかがえます。デジタル専門部門は50.3ポイントと依然として突出して高く、ビジネスのデジタル化に向けてデジタル部門の強化を着々と進めているようです。

また、事業部門のIT要員数も増加傾向で、ビジネスのデジタル化がIT部門やデジタル部門だけでなく、事業部門のIT要員数増加の一因となっていると推測されます。

図4 IT要員数のDI値の過去5年の推移



※1 2019年度までは「ここ数年(2~3年)」増減傾向を聴取した結果、2020年度は「短期的(1~2年)」増減傾向を聴取した結果

■新型コロナ禍を受けて、よりビジネスのデジタル化に向けた人材が求められるように

新型コロナ禍を受け、求められる人材に変化はあるかどうかを図5に示します。

「急激に変化する」と回答した企業は8.4%で、「段階的に変化していく」と回答した企業の48.7%と合計すると57.1%と、約6割の企業で何らかの変化があると考えられています。

新型コロナ禍前後で、重視するIT人材タイプの変化を示したものが図6です。新型コロナ禍前と対応時の比較では「インフラ・ネットワーク担当」(+16.0ポイント)、「情報セキュリティ担当」(+11.7ポイント)、「新技術調査担当」(+8.2ポイント)が大幅に重要度を増しており、急速なテレワーク(在宅勤務)の拡大を受けたIT基盤系の人材が重視されていました。一方、「プロジェクトマネジメント担当」(▲11.8ポイント)や「IT戦略担当」(▲11.6ポイント)は一時的に重視度を落としています。新型コロナ禍前と今後で比較すると、「IT戦略担当」(+15.7ポイント)や「業務改革推進・システム企画担当」(+10.7ポイント)が大幅に増加しており、ここでもよりビジネスのデジタル化を推進する人材への重視度が上がっているといえます。

新型コロナ禍では、目下の課題に対応するための基盤整備など緊急対応の人材を重視していましたが、今後はビジネスのデジタル化に向けた人材への重視度がより加速することがうかがえます。

図5 新型コロナ禍を受けた必要とされる人材の変化

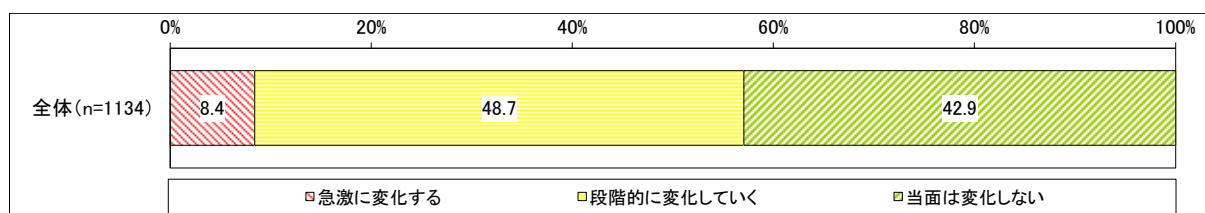
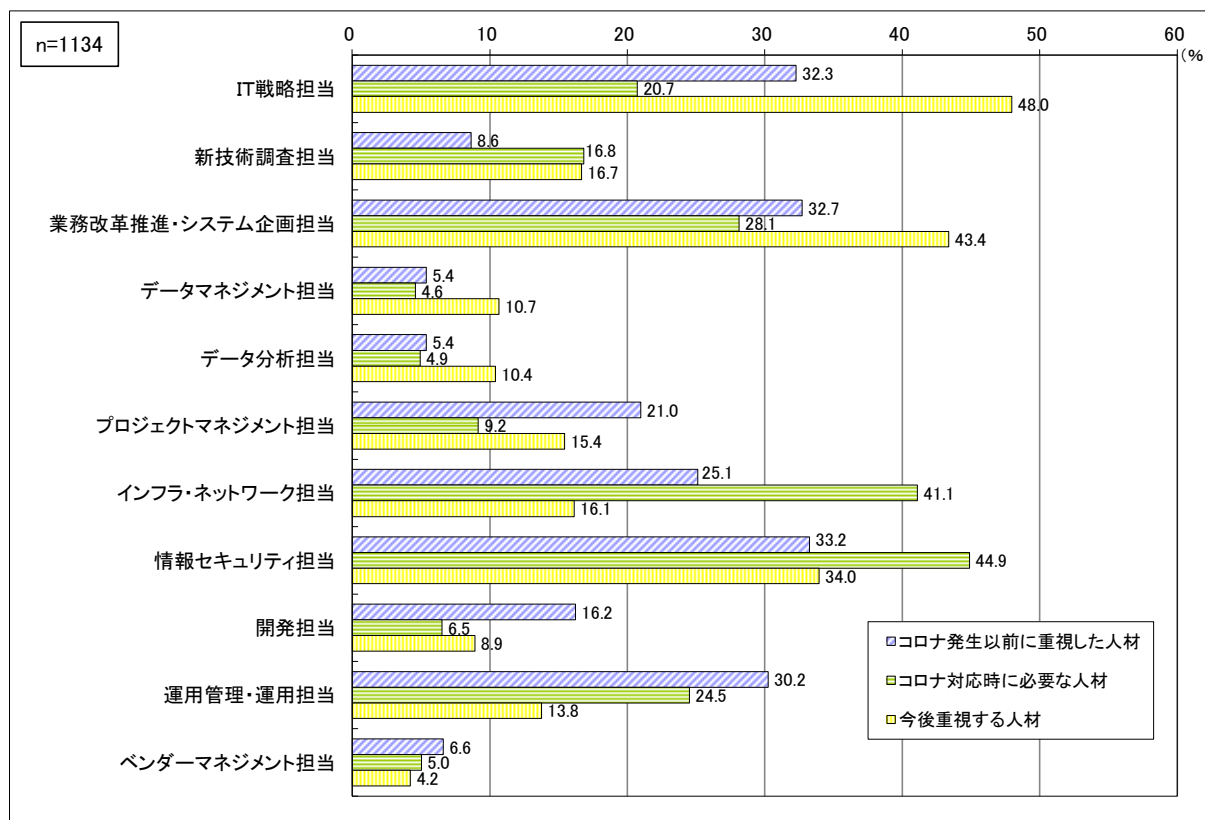


図6 新型コロナ禍前後での求められる人材タイプの変化



◆調査概要

「企業IT動向調査」は、ITユーザー企業のIT動向を把握することを目的に、1994年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業IT動向調査2021」の調査期間は2020年9月11日から10月27日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の4508社で、各社のIT部門長に調査依頼状を送付し、Webアンケートで1146社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を2021年4月に公開予定です。

◆JUASライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業IT動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUASライブラリー」をWebサイト上に開設しています。

調査報告書には、日本におけるIT活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後のIT活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下のWebサイトをご覧ください。

JUASライブラリーのURLはこちら→ https://juas.or.jp/library/research_rpt/

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：山畔、鈴木

電話：03-3249-4101／メール：itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-4-3 日本橋堀留町2丁目ビル